

論文のオープンアクセスについて (国立大学協会からのヒアリング)



2023年3月2日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

世界的な学術出版社による研究成果の市場支配

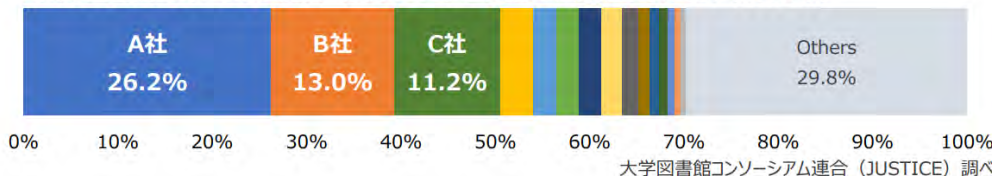
【背景】

- 少数の**世界的な学術出版社**による、論文、研究データ等の市場支配が進みつつあり、**購読料や掲載公開料（APC）の高騰**が進んでいる。
- このため、大学、研究者等の**財政負担が増大**するとともに、**研究コミュニティの自律性を損なう懸念**がある。
- 地政学的な情勢変化に対応し、**オープン・アンド・クローズ戦略**の下、**価値観を共有する国・国際機関等と連携・協同**の必要性がある。

学術出版社による市場支配構造

- 上位3社で、海外ジャーナル購読支出の50%を占める

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）会員館の出版社別支出額（2021年）



出典：内閣府 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会（2022/11/24）

資料1-2「電子ジャーナル問題」対応のための「転換契約」と「若手APC支援」講演スライド p.11 より

<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20221124.html>

出典：船守美穂（国立情報学研究所）、「研究のマス化」とデジタル時代における研究評価：研究評価は変わる必要があるか。

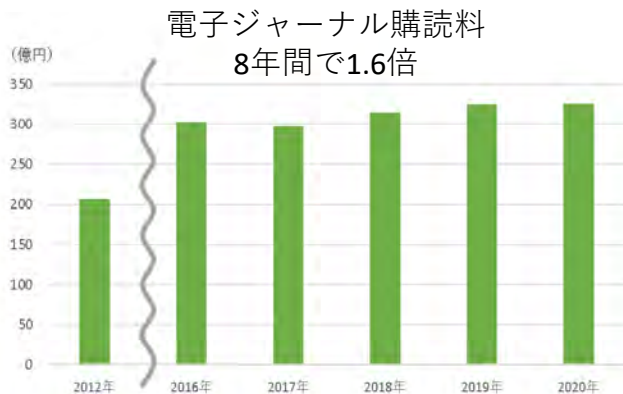
東北大学附属図書館主催「ジャーナル問題に関するセミナー」（2021/5/27）講演スライド p.127 より

<https://researchmap.jp/funamori/presentations/32614368>

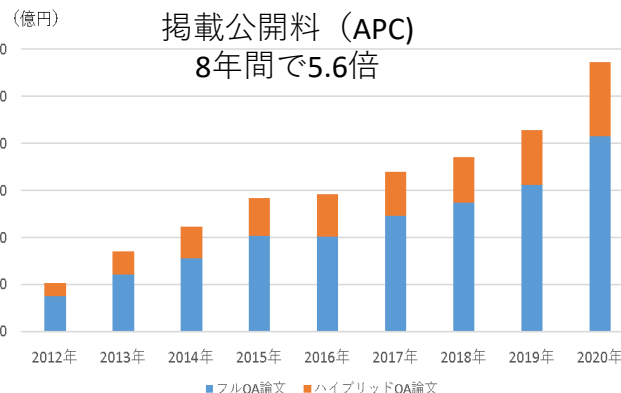
全ての研究プロセスに対応するツールが特定の出版社の傘下を買収



購読料や掲載公開料の高騰



文部科学省「学術情報基盤実態調査」を元に内閣府作成



大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）「論文公表実態調査報告2021年度」, 2022年3月29日,
https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-03/2021_ronbunchosa_0.pdf を元に内閣府作成

【用語の説明】

- **APC(Article Processing Charge)**: オープンアクセス掲載公開料。著者がこの費用を支払うことで、ジャーナルに掲載された論文をオープンアクセスにすることができる。
- **フルOA論文**: 掲載されている論文をすべてオープンアクセスにしているジャーナルに掲載されている論文。
- **ハイブリッドOA論文**: 購読契約をしていないと読めないジャーナルにおいて、APCを支払うことでオープンアクセスとなった論文。

【基本方針】

- 価値観を共有する国との連携（G7科学技術大臣会合：本年5月12～14日 仙台開催）
- 国レベルのオープンアクセス（OA）に関する方針を策定
 - ✓ 欧州（独・仏など）では既に対抗措置をとり、OSTP（米国大統領府科学技術政策局）も昨年8月にオープンアクセス方針を公開し、我が国は既に遅れをとっている状況。CSTIIにおける集中的な検討を開始（昨年11月より）

公的資金による研究成果の速やかな国民への還元
・地球規模課題（感染症、災害等）への貢献

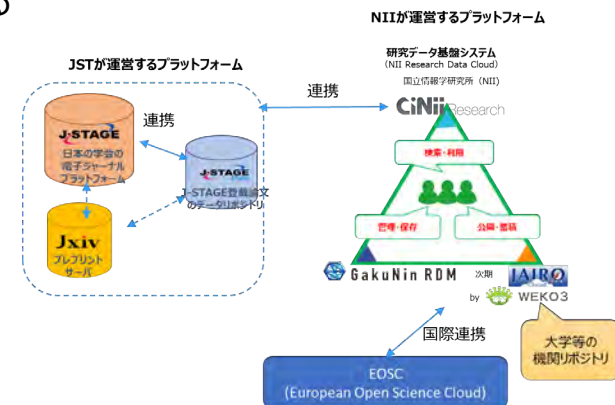
2025年度新規公募分から、学術論文等の即時オープンアクセス＜検討中＞

【具体的施策】

1. 公的な研究成果プラットフォーム（NII・JST）の整備・運営。公的資金による学術論文の著者最終稿（バックデータ含む）の掲載の義務づけ（2025年度新規分公募より）＜グリーンOA＞
2. 掲載公開料（APC）の支援＜ゴールドOA＞
3. 対出版社への交渉力の強化（国としての交渉体制の構築など）
4. 日本の学会の発信力・プロモーション力の強化
5. 国際的な連携（G7等の価値観を共有する国との学術出版動向のモニタリング、政策連携など）

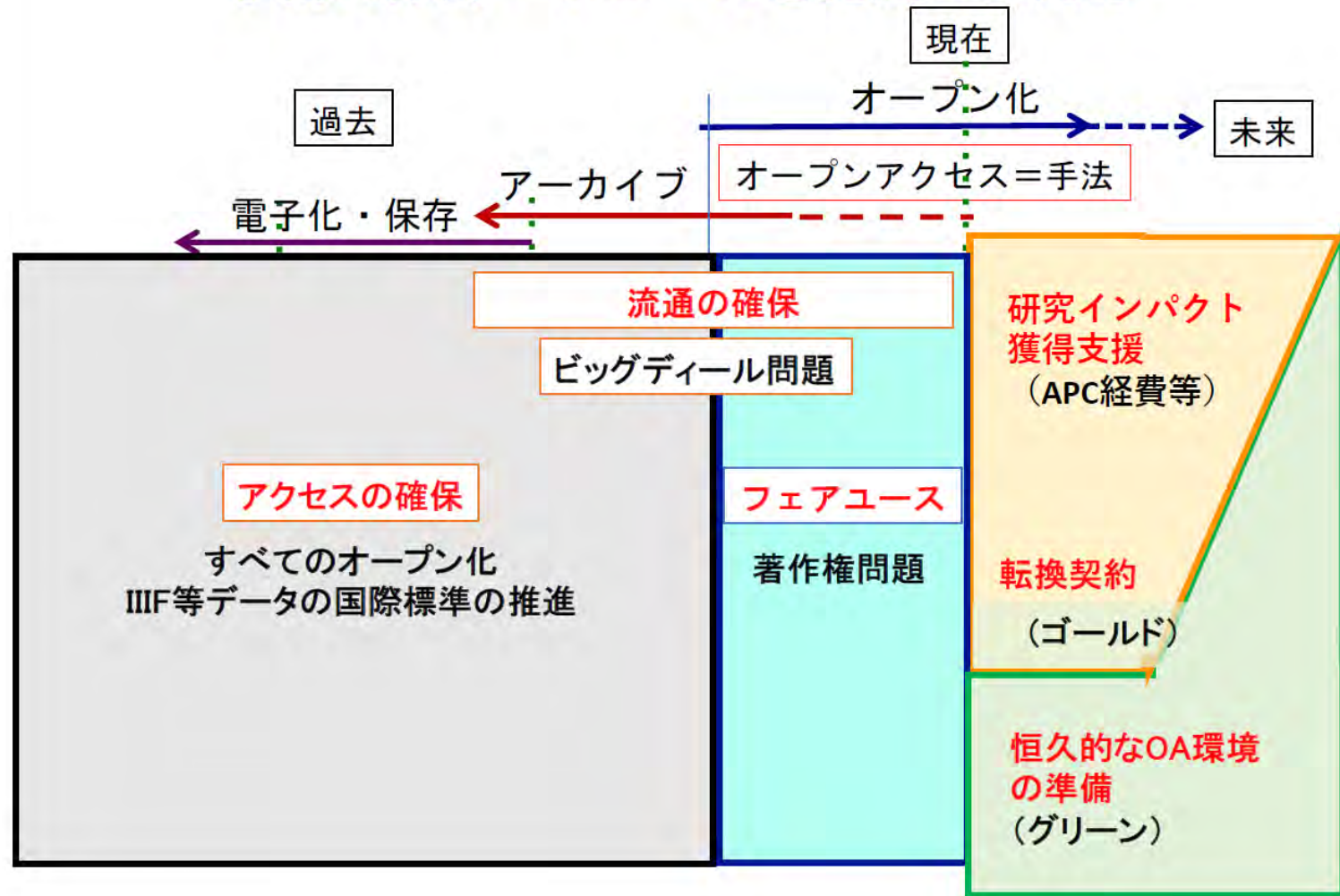
【環境整備】

1. 開かれた学術出版の市場環境の構築
2. 研究コミュニティの自律性の確保と適切な評価システムの構築



※NII：国立情報学研究所、JST：科学技術振興機構

学術の分野・フェーズを見定めた対応



出典：引原隆士京都大学理事・副学長 CSTI有識者議員懇談会発表資料（2022/11/17）

評価専門調査会における見解案（抜粋）

科学技術・イノベーション基本計画の進捗確認における見解（案）

2. 新たな研究システムの構築（オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進）

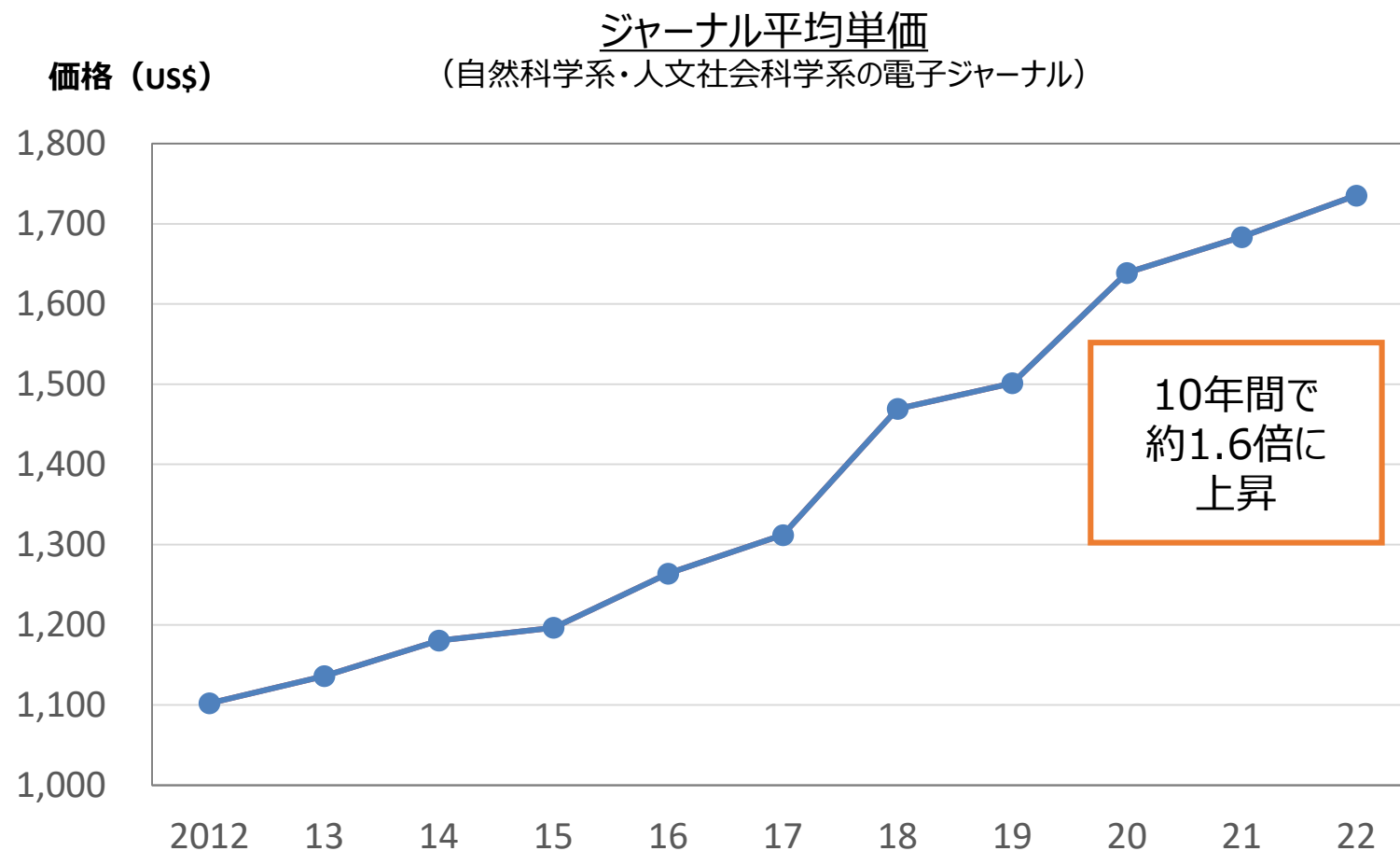
- （1）オープンサイエンスについては、G 7 科学技術大臣会合を念頭に入れ、我が国として明確な方針を示すことが必要である。今後、国際的に日本が存在感を高めるためには、オープンサイエンスの進捗に関する標準的な計測方法が確立されていない現状を踏まえ、まずは、オープンサイエンスに関する共通認識を概念化することも重要である。
- （2）プラットフォーム構築など環境整に関する指標は整備されつつあるが、データ駆動型研究の推進、研究システムや社会の変革に関する進捗や達成状況の評価までは至っていない。例えば、定量指標が難しいならば、我が国における成功事例を分析し、国内外に発信することが必要である。
- （3）国際的にはインパクト・ファクターなどの定量的指標への偏重傾向に対する批判があり、定性的情報も併せて研究の質的な評価も併用することや、社会への影響も踏まえた評価が求められている。これは学術ジャーナル問題を含むオープンアクセスにも密接に関係しており、国やFA においてもこれを考慮するとともに、アカデミアも研究の自律性の観点からも主体的に検討する必要がある。
- （4）研究データの産業界における活用も、オープンサイエンスの推進の意義として重要な視点である。

オープンアクセス問題に関する今後の進め方

- CSTI木曜会合
関係機関へのヒアリング等を通じて継続して議論
- 2月24日・3月1日 評価専門調査会
(オープンサイエンスに即した評価 等)
- 5月12～14日 G7科学技術大臣会合
- 例年6月頃 統合イノベーション戦略2023策定
オープンアクセス方針の明示
- 2025年度新規公募分から即時OA開始

參考資料

ジャーナル価格の推移



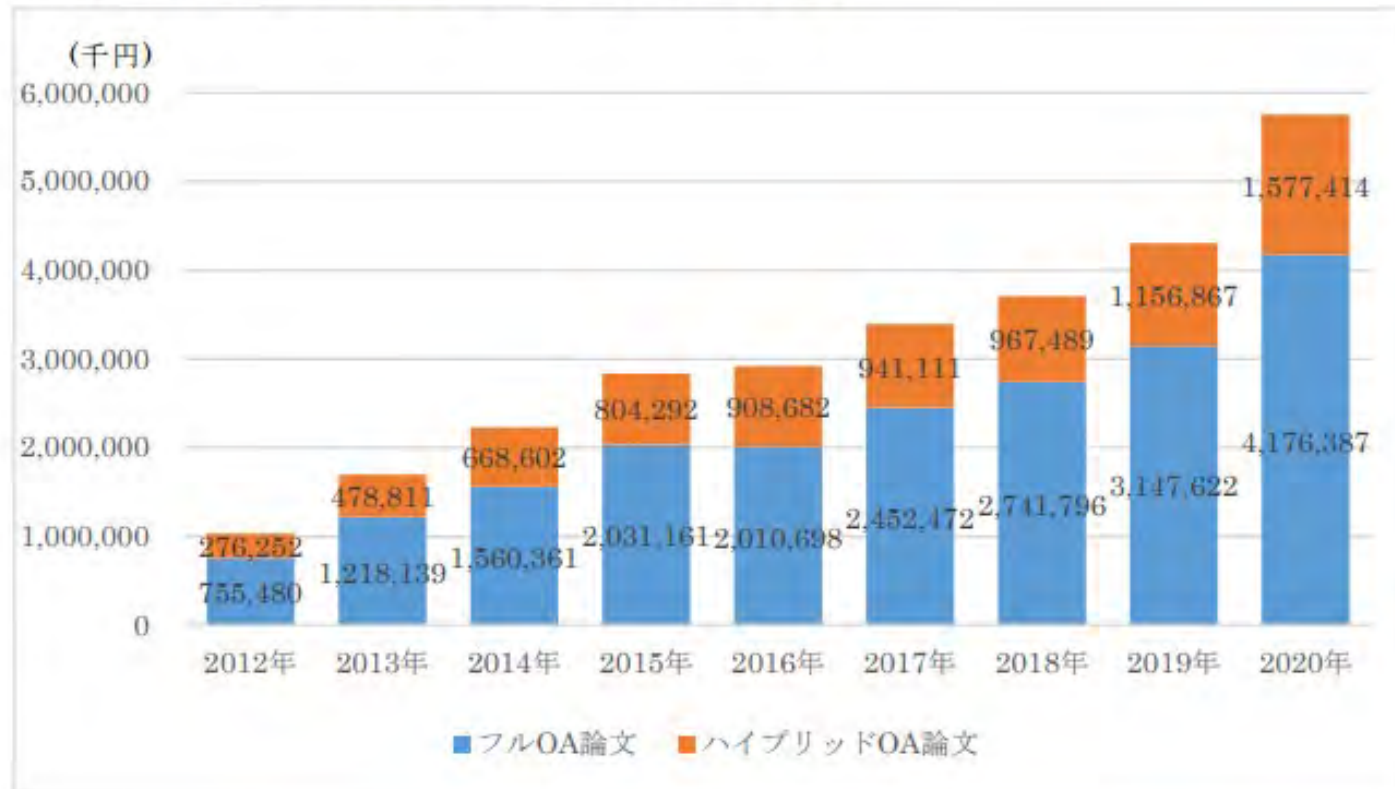
2012年から2022年までの“Library Journal”に掲載された“Periodicals Price Survey”による。
2018年以前は母数が異なるため、値は参考値。

(大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)の公表する数値を元に内閣府作成)

https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-11/JournalPrice_2022.xlsx

APCの推移

② APC 支払推定額の推移、および各年の内訳



大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) ,
「論文公表実態調査報告2021年度」, 2022年3月29日,
https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2022-03/2021_ronbunchosa_0.pdf

オープンサイエンスについて

オープンサイエンスは、ICTの活用により、**オープン・アンド・クローズ戦略の下で**研究成果の共有・公開を進め、研究の加速化や新たな知識の創造などを促す取組：オープンアクセス+オープン研究データ

オープンアクセス（OA）：（研究論文をオープンに）

- ・ インターネットの特性を生かして論文を**誰でも自由に利活用**できるように
- ・ 商業出版社の寡占に端を発する**学術誌高騰問題**への対処
- ・ **米国、日本**：**出版者版論文の代替物**（著者最終稿）を大学等の**機関リポジトリ**（研究成果の保管・公開プラットフォーム）等に掲載して公開＜Green OA＞
- ・ **英国、欧州**：**オープンアクセス掲載料**（APC:Article Processing Charge）を支払うことで出版者版論文をオープンに＜Gold OA＞

オープン研究データ：（研究データをよりオープンに）

- ・ 論文の根拠データを皮切りに、**研究データを共有・公開**することで新しい科学的価値とイノベーションを効率よく生み出す基盤づくりを推進。（論文で起きた問題の根本的解決を目指す）
- ・ 機関リポジトリと連携した**研究データ基盤整備**とインセンティブを付与（評価体系に導入、ムーンショット研究開発プログラムにおける先行実施等）

進む国際イニシアチブでの検討

EU：欧州オープンサイエンスクラウドを構築

G7：オープンサイエンスWGを設置（日本とEUが共同議長）。2016年より毎年会合等を開催。

OECD：公的資金による研究データアクセスに関する理事会勧告（2021年1月）

UNESCO：オープンサイエンス勧告（2021年12月）

米国（2022年8月）：論文と研究データの即時オープンアクセス方針を決定

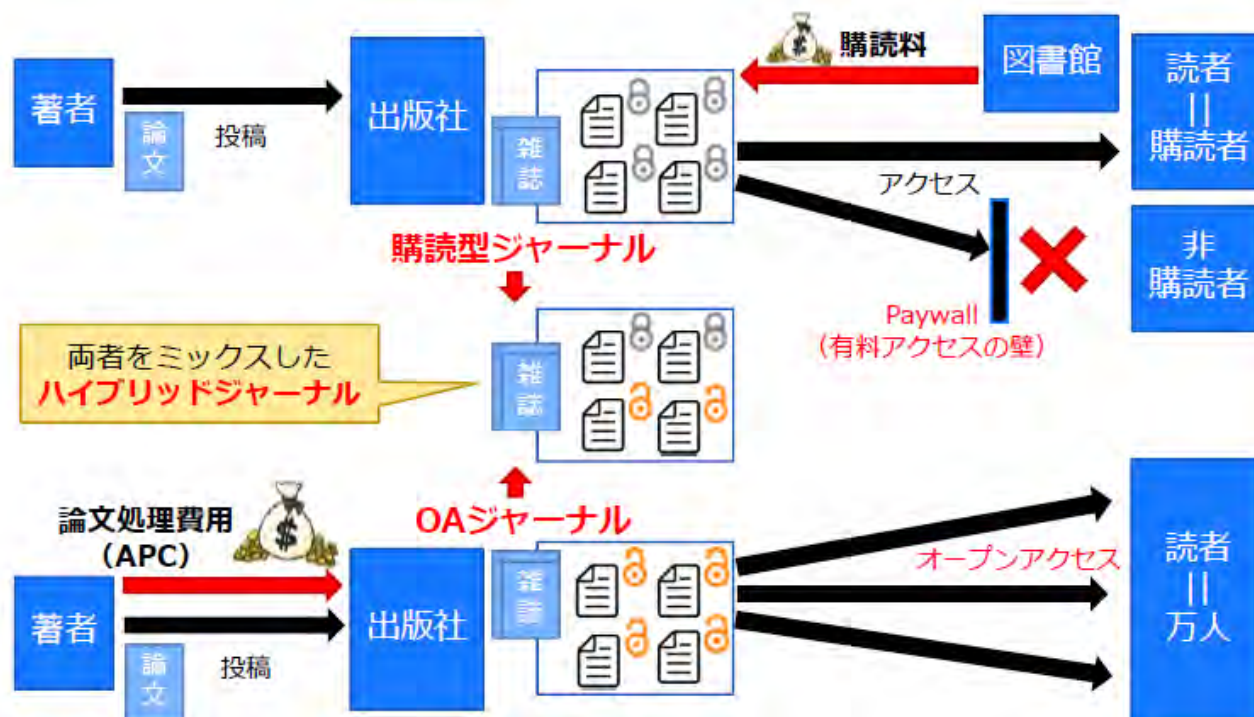
G7科学技術大臣会合（2023年5月@仙台）：

オープンサイエンスにおける国際連携（予定）

出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所 林和弘データ解析政策研究室長 提供資料を基に内閣府作成

オープンアクセスに関する現状

- ジャーナルについては、論文の投稿・査読料は無償とする一方、アクセス制限をかけることで読む側に購読料を負担させるビジネスモデルが従来から主流となっており、購読料の高騰が問題となっている。
- この問題解決のため、2000年頃より誰でも自由に論文が閲覧・再利用できるOAが推進されてきたが、今度は出版経費を著者に負担させるビジネスモデルがAPCが急増する問題が顕在化した。
- 一方、OAにした論文のほうが、ビジビリティが上がり、引用数も増えるというデータが増えてきており、研究力向上の観点からの検討も求められる状況にある。



東京大学附属図書館 立原ゆり氏 月刊JPCOAR 発表資料「オープンアクセス契約の類型化と課題」(22.6)より
オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) (nii.ac.jp), <https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/2000165#.Y2Tb7ITgphF>

G7におけるオープンサイエンス

2016年発足の**G7オープンサイエンスWG**（共同議長：日本及びEU）により議論を継続



2021年6月 G7コーンウォール（英）・サミット

G7 Research Compact 「研究協約」（首脳コミュニケ附属文書）

- 「開放性(openness)」、「相互主義(reciprocity)」及び「協力(cooperation)」が G7共通の価値であること
- 可能な限りオープンで、安全かつ効果的な国際協力を支える原則を、堅持し守るため協働すること
- Covid19の経験を教訓に、将来の様々な未曾有の危機への備えとして、また人類共通の課題解決に資するものとして、国境を越えたオープンで、迅速かつ機動的な研究協力、データ共有の重要性を確認

2022年6月 G7科学大臣会合（独）

「G7科学大臣コミュニケ」

- 科学と研究における自由、インテグリティ、セキュリティの推進と保護
 - G7オープンサイエンスWGの活動を支持し、活動の継続と提案によるフォローアップを推奨（Annexにて活動内容を紹介）
- 気候変動に関する研究
- COVID-19罹患後症状に関する研究

文部科学省科学技術・学術審議会情報委員会ジャーナル問題検討部会（2019年6月～2021年2月）

設置目的・審議事項等

購読価格上昇の問題に加え、近年のオープンアクセス・ジャーナルの急速な普及に伴い、論文投稿時に出版社に支払う「論文処理費用（Article Processing Charge: APC）」の負担増大の問題が顕在化し、学術誌を取り巻く問題がより複雑化している状況を踏まえ、学術誌の費用負担や、オープンアクセス・ジャーナルに対する総合的な対応方策を検討するため、科学技術・学術審議会 情報委員会のもとに、「ジャーナル問題検討部会」を設置。（R元.6～R3.2）

委員（◎：主査 ○：主査代理）（50音順）

家 泰 弘 独立行政法人日本学術振興会理事
小賀坂 康 志 国立研究開発法人科学技術振興機構情報基盤事業部長
尾 上 孝 雄 大阪大学理事・副学長
倉 田 敬 子 慶應義塾大学文学部教授
小 安 重 夫 国立研究開発法人理化学研究所理事
高 橋 桂 子 国立研究開発法人海洋研究開発機構経営管理審議役／横浜研究所長

○竹 内 比呂也 千葉大学副学長・人文科学研究院教授
谷 藤 幹 子 国立研究開発法人物質・材料研究機構統合型材料開発・
情報基盤部門材料データプラットフォームセンター長
林 和 弘 文部科学省科学技術・学術政策研究所上席研究官
林 隆 之 政策研究大学院大学政策研究科教授
◎引 原 隆 士 京都大学大学院工学研究科教授

開催経過

R元年6月に検討部会を上げた後、R3.2に審議まとめを報告するに至るまで10回にわたり審議

第1回：R2.1.27、第2回：R2.4.20、第3回：R2.6.15、第4回：R2.7.20、第5回：R2.8.20、第6回：R2.9.29、第7回：R2.10.27
第8回：R2.11.26、第9回：R2.12.22、第10回：R3.1.26

報告書「我が国の学術情報流通における課題への対応について（審議まとめ）」（令和3年2月12日）【概要（抜粋）】

- ジャーナルを取り巻く問題は、従来の購読価格上昇の常態化にとどまらず、近年のオープンアクセスの急速な普及に伴い、論文をオープンアクセスにするための費用である APC（Article Processing Charge: 論文処理費用）負担増など、より拡大・複雑化。
- 欧州では、ORA2020やPlan Sなどオープンアクセス化の動きが活発化し、我が国における研究成果の発信及び学術情報へのアクセスが諸外国から取り残されてしまうのではないかとという危機感の一層の高まり。
- 本検討部会において、喫緊の課題として購読価格の継続的な上昇及びAPC負担増への対応、及び我が国における研究成果の発信及び学術情報へのアクセスにおける目指すべき姿についても検討。
- ジャーナル問題に関連した学術情報流通の問題は、もはや単にジャーナル購読経費の削減方策を講じる問題ではなく、我が国の研究振興戦略そのものの問題となっている。
- 引き続き、研究者にとって学術研究の遂行に最適な学術情報流通環境を保つため、全ての関係機関及び関係者は本まとめにおいて提示した方向性を踏まえて早急に行動を開始し、主体的に問題解決に取り組んでいくことを期待。

【早急に取り組むべき課題】

- 現在の学術情報流通の環境下においては、ビッグディール等の購読経費とAPCの最適化が、我が国が対応すべき最重要課題。
＜本検討部会として要請する具体事項＞

【大学等研究機関（執行部）】

- ・ 各自の研究戦略に基づく最適なジャーナル契約形態の決定と契約内容・経費自己の組換え
- ・ 同程度の規模や契約状況等の大学等研究機関が契約主体としてグループ化し交渉主体を明確にする取組の検討
- ・ 情報の共有及び補完を可能とする有機的なネットワーク構築の検討

【大学等研究機関（図書館等の学術情報流通部門）】

- ・ 関連データの収集・分析及び執行部との結果の共有
- ・ 関係各部署と連携したAPC支出額等のデータの収集
- ・ 執行部や所属する研究者への自機関の現状に係る積極的かつ丁寧な情報提供及び説明

【大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）】

- ・ 契約主体のグループ化を検討している大学等研究機関との役割分担を含む戦略の明示
- ・ 参加機関間で更なる情報共有・JUSTICEの機能強化の検討・出版社との交渉・契約内容の透明化への努力

【研究資金配分機関】

- ・ 助成した研究成果の原則オープンアクセス化の明示
- ・ 研究者に対する成果のオープンアクセス化に必要な支援の枠組みを助成事業に設けることの検討

【文部科学省】

- ・ 各大学等研究機関におけるAPC支出額の実態調査の実施及び結果の共有
- ・ バックファイルへのアクセス維持やセーフティネット構築等への適切な支援

オープンアクセスに関する海外動向

1. 2000年代より、米国（NIH）・英国（Wellcome Trust）を嚆矢として、OAの義務化を推進。また、オープンアクセスの手段として、Gold OAやGreen OA等を推進。

※Gold OA：オープンアクセス掲載料（APC: Article Processing Charge）を支払うことで出版者版論文をオープンにする
※Green OA：出版者版論文の代替物（著者最終稿）を機関リポジトリ等に掲載して公開

2. 2010年代より、当初OAに反対していた出版社がGold OAを通じたAPCの獲得による新たな収益モデルを開発し、OAを歓迎。

3. これを受け、欧州では、

- ドイツ・オランダ・ノルウェー等：出版社と契約金額やOAへの転換等の交渉を実施。
- 英国：Gold OAを推進。
- 欧州：2018年に助成団体にAPC援助を要請する「プランS」を発表。

※プランS：研究助成機関が助成をする研究者に対し、出版された論文の即時OA化を義務付けるもの

4. 米国では、

- NIH等を中心にリポジトリを通じたGreen OAを推進。
- 2013年 米国科学技術政策局（OSTP）より、公的資金から生み出された研究成果に関して、大規模の研究助成団体・機関に対し、1年以内のOA方針への対応を通知。
- 2022年8月 上記方針を改定・強化し、全ての団体・機関を対象に即時OA方針を発表。

- 1億ドル超の年間研究開発費の機関：180日以内
 - その他の機関：360日以内
- 即時OA方針の実行計画をOSTP及び行政管理予算局（OMB）に提出
- 各機関・団体の即時OA方針は、2024年末までに確定・公開し、公開の1年後までに施行。
 - 即時OA方針の対象：公的資金から生み出された査読付き学術論文及び研究データ。

オープンアクセスに係る海外動向

全体動向・政策等

主要なFAでの動向

大学連合等での動向

カナダ



- 2020年、ISEDより「オープンサイエンスのためのロードマップ」を発表
- 2022年1月までに査読付き論文を、2023年1月までにモノグラフ等をOA化することを目標とする

- 2015年にNSERC/CIHR/SSHRCが共同でOA方針を公表し、助成下の全ての研究成果をゴールド/グリーンOAに（エンバーゴ12か月）
- 2021年にNRCはアクションプランを公表、OAに係るガイダンス等を2022年中に作成

- 独自のコミットメントを発表する大学も多く、ブリティッシュコロンビア大学等、グリーンOAを最優先事項として推奨し、多くは10年以上にわたる機関リポジトリを有する（多くの機関がゴールドOAも推奨）

フランス



- 2018年、MESRIはオープンサイエンスに関する国家計画を公表し、OAの一般化、基金の設立、HALリポジトリへのデータ格納を実行
- 第2期計画で2030年の100% OA化を目標

- ANRでは、国家計画に対応してOA促進、研究データのオープン化、国際レベルでのOAの取組の調整に取り組み

- 高等教育・研究機関コンソーシアムであるCouperinが、Elsevier社と2019～22年で契約し、購読料・APC削減を図る（※Plan Sに完全には準拠していない）

アメリカ



- 2013年、OSTPは研究助成機関におけるOA方針の策定を指令（その後、22機関で策定）
- 2022年、OSTPは即座OA方針を出し、2024年末までに策定、2025年までに施行
- 2023年、「Year of Open Science」開始

- NSFは2015年にOA計画を公表し、OA（エンバーゴ1年）・リポジトリ寄託を義務化
- NIHは即座OAに対応する計画策定を進め、2023年1月にデータ管理・共有の方針を実行

- 北米研究図書館協会（ARL）等は、2022年のOSTPの指令を歓迎
- 米国科学振興協会（AAAS）はScience系列誌での即座OAを2023年より可能に

欧州連合



- 2018年、欧州を中心とする研究助成機関の国際コンソーシアム「cOAlition S」が、研究成果物の完全かつ即時OA実現のイニシアティブ「Plan S」を発表
- 2021年以降のOA化を促進し、リポジトリ上の即時公開可能にする権利保持戦略を公表

- Horizon Europeは基本的に成果物の完全・即時公開を目標に掲げる
- 欧州委員会（EC）がHorizon Europe / Horizon 2020の研究成果物を対象としたOA出版プラットフォーム“Open Research Europe”を運営し、オープン査読を推進

- LIBERが、公的助成による研究成果物がゼロエンバーゴで二次出版可能であることを規定したモデル法（model law）を発表
- All European AcademiesよりEU各国の著作権法の調和やエンバーゴ無しでの二次出版を可能とすること等を推奨

イギリス



- 2013年、英国研究評議会（RCUK）のOAポリシーによりエンバーゴありでのOAが義務化
- 2021年に、UKRIが、RCUKのOAポリシーを改訂し、即座OAを義務化

- UKRIのOAポリシーにより、査読付き論文は2022年4月～即座OA、モノグラフは2024年1月～OAが義務化（エンバーゴ12か月）
- 2021年にウェルカムトラストのOAポリシーにより、査読付き論文のOAが義務化

- JISCによる進行の下、英国大学がElsevier社と3年間のOA契約を締結し、ScienceDirectの無制限かつ即時OAが可能に。
- JISC経由で40以上の出版社とOA交渉成立

イタリア



- 2022年、イタリア教育大学研究省（MIUR）は「オープンアクセスに関する国家計画（NPOS）」を発表し、科学的出版物（論文やモノグラフ）の即時OA化を計画

- CNRは2022年にOA制度/管理方針を決議し、グリーンOAを強力に推進
- CNRはFrontiersと、2022年から3年間のOA出版契約を締結

- 2022年9月、イタリア学長会議（CRUI）とIEEEは、3年間、無制限に閲覧及び公開できるオープンアクセス協定を締結

ドイツ



- 2016年、BMBFのプロジェクトは出版時の即座OAまたは最大12か月のエンバーゴの後のOAを求める「オープンアクセス戦略」を策定
- マックスプランクがOA2020を主導

- DFGの助成を受けた研究成果のOA出版を要請。DFGが助成するプログラム関連のOA出版費は助成金から拠出可能。完全OAへの移行等を支援。

- Projekt DEALを通じて、ナショナルコンソーシアムによる大手出版社について転換契約の締結を推進

オープンアクセスに関する海外動向

- FAにおいては、公的資金として研究費助成を行うことから、当該研究費における研究成果の発信に対して、OA推進の観点からOAポリシーや申請要件などにより、OAに対する姿勢を表明

オープンアクセスに係る海外FAの状況

国	FA	推奨／義務	エンバーゴ
米国	NIH,NSF,DOE等	義務	12か月
欧州	ERC	義務	即時
英国	UKRI	義務	即時
ドイツ	DFG	推奨	12か月
スイス	SNSF	義務	即時/6か月
オランダ	NWO	義務	即時
中国	CAS,NSFC	義務	12か月

即時OAに
(2022.8.25)

資料提供：科学技術振興機構 情報基盤事業部オープンサイエンス支援グループ 岡田大二郎、李東真

オープンアクセスに関する国内FAの動向

	OAポリシー策定状況 (根拠文書)	OA方針	OA方法	エンバーゴ	研究資金からのAPC支出
科学技術振興機構 (JST)	オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関するJSTの基本方針ガイドライン	原則OA	①Green推奨、 ②Gold選択可能	12か月	可
日本学術振興会 (JPS)	独立行政法人日本学術振興会の事業における論文のオープンアクセス化に関する実施方針	原則OA	①Green、②Gold (例示として記載)	規定無し	可
日本医療研究開発機構 (AMED)	公募要領において、可能な限り研究成果(取得データ等を含む。)のオープンアクセスを確保するよう要請	原則OA ※可能な限りOAを確保するよう要請	—	—	可
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	業務委託契約約款やマニュアル等において、未公開とすべきものの以外は、得られた成果を適切に発表又は公開する旨を記載	適切に発表 又は公開	—	—	可
農業・食品産業技術総合研究機構 (NARO) / 生物系特定産業技術研究支援センター (BRIN)	委託業務研究実施要領及び試験研究委託契約書において、未公開とすべきものの以外については、研究成果を適切に発表又は公開する旨記載	適切に発表 又は公開	—	—	可
情報通信研究機構 (NICT)	公募要領等においても特段の言及無	—	—	—	可

大学連合の動向

- 2019年11月フランスの高等教育・研究機関コンソーシアムであるクーブラン(Couperin)のエルゼビア社は4年間(2019~2022年)の国内ライセンス契約を締結*1。
 - 特徴は次の通り。
 - フランス全土の大学や研究機関の研究者が、ScienceDirectのコンテンツに平等にアクセス可能
 - フランス国内の研究者は、購読型とオープンアクセスの両方の出版オプションの利用可能
 - 契約には購読料割引が含まれ、2022年末までに13.3%の購読費の削減を規定
 - 全論文の即時OAは規定しないが、代わりに研究者のAPC負担の25%割引を提供
 - 研究者がAPCを支払わない論文について、著者最終稿がグリーンOAとして、出版から1年後にScienceDirect上で、2年後にHALで無料購読が可能になる
 - ・これは2016年の「デジタル共和国法」で権利が規定されている、エンバーゴ6か月(STEM系論文のみ)より長い
 - 2002年~2012年の間にISTEXデータベースでPDFの自動テキストマイニング技術が使用可能になる
 - ただし、この契約では、全ての論文の即時オープンアクセス出版を定めたものではなく、ANRが支持するPlan S(2021年から科学的出版物の即時オープンアクセスの義務付け)に準拠しておらず、科学雑誌論文のオープンアクセス加速には不十分で、ドイツやノルウェーの機関が採用した従来の購読料で閲覧料とOA出版料の両方をまかなう転換契約を求めたとの指摘もある*2。

*1 Elsevier, "National license agreement sees Elsevier support France's open science objectives" (2019/11/29), <https://www.elsevier.com/about/press-releases/corporate/national-license-agreement-sees-elsevier-support-frances-open-science-objectives>, [2022/12/14閲覧]

*2 Science, "Elsevier deal with France disappoints open-access advocates-Agreement allows yearlong delay before papers become free to read" (2019/12/13), <https://www.science.org/content/article/elsevier-deal-france-disappoints-open-access-advocates>, [2022/12/14閲覧]

大学連合の動向

- 2022年5月フランスの高等教育・研究機関コンソーシアムであるクーブラン(Couperin)と世界的な研究・教育機関であるワイリー社は(Wiley)は新たに3年間のオープンアクセス契約締結を発表^{*1}。
- 本契約で、クーブランと会員は出版社での長いエンバーゴを経ずに即時オープンアクセス出版を試みようとしており、論文掲載料の増加を抑えながら、完全かつ即時のオープンアクセス提供を目的としている。特徴は次の通り。
 - フランス全土の130の加盟機関研究者は、ワイリーのハイブリッド及び購読ジャーナル全てへのアクセス可能。
 - 採用された論文はワイリーの全1,400のハイブリッドジャーナルでオープンアクセス出版可能。
 - 個々の機関は、著者にゴールドオープンアクセス出版の提供が可能。
 - フランスの研究機関所属の研究者によるオープンアクセス論文は年間2,700本以上あり、国内の画期的な研究が即時オープンアクセスによって、世界で共有することが可能になる。
 - CC-BYライセンスにより、国立オープンリポジトリHALへ論文寄託が可能になる。

^{*1} Wiley, "Wiley and French Consortium COUPERIN Sign Open Access Agreement" (2022/5/11), <https://newsroom.wiley.com/press-releases/press-release-details/2022/Wiley-and-French-Consortium-COUPERIN-Sign-Open-Access-Agreement/default.aspx>, [2022/12/14閲覧]

Projekt DEALの運営体制図

